



平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月12日

上場会社名 株式会社ピエトロ  
 コード番号 2818  
 (URL http://www.pietro.co.jp)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 福岡県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村田邦彦  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 山本健一  
 決算取締役会開催日 平成18年5月12日  
 配当支払開始予定日 平成18年6月23日  
 定時株主総会開催日 平成18年6月22日

TEL(092)724-4925  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	9,883	0.7	756	2.2	695	0.4
17年3月期	9,816	0.0	773	4.5	698	3.3

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	191	34.29		6.7	7.1	7.0
17年3月期	985	176.27		29.6	6.6	7.1

(注) 1. 期中平均株式数 18年3月期 5,591,500株 17年3月期 5,591,546株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (百万円未満切り捨て)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中	間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	14.00		14.00	78	40.8	2.7
17年3月期	11.00		11.00	61		2.2

(3) 財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	9,539	2,949	30.9	527.53
17年3月期	10,057	2,814	28.0	503.36

(注) 1. 期末発行済株式数 18年3月期 5,591,500株 17年3月期 5,591,500株  
 2. 期末自己株式数 18年3月期 130株 17年3月期 130株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中	間	期 末
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,770	570	540	280			
通期	9,300	960	890	450		14.00	14.00

(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益(通期) 80円48銭

2. 平成19年3月期予想1株当たり年間配当金の内訳  
 普通配当金 1株当たり 14円00銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は今後様々な要因により予測数値と異なる可能性があります。上記予想に関する事項は添付資料8ページをご参照下さい。

## 1. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	1	現金及び預金	929,228		845,486	
2		預け金	67,637		74,242	
3		売掛金	1,027,969		1,086,043	
4		製品	33,791		35,565	
5		原材料	65,256		65,766	
6		仕掛品	1,159		1,243	
7		貯蔵品	17,105		18,365	
8		前渡金	2,599			
9		前払費用	57,238		57,454	
10		繰延税金資産	110,515		103,922	
11		関係会社短期貸付金	155,000			
12		未収入金	178,665		37,161	
13		その他	58,819		2,781	
		貸倒引当金	156,570		18,191	
		流動資産合計	2,548,415	25.3	2,309,842	24.2
固定資産						
1		有形固定資産				
	1	(1) 建物	3,533,206		3,662,226	
		減価償却累計額	1,323,318	2,209,887	1,463,542	2,198,683
		(2) 構築物	181,727		182,719	
		減価償却累計額	85,324	96,402	96,502	86,216
		(3) 機械装置	825,096		610,863	
		減価償却累計額	706,214	118,882	520,021	90,842
		(4) 車両運搬具	28,980		28,980	
		減価償却累計額	20,156	8,823	22,831	6,148
		(5) 工具器具備品	555,261		587,740	
		減価償却累計額	412,552	142,709	464,606	123,133
	1	(6) 土地		2,030,435		2,030,435
		(7) 建設仮勘定		2,157		7,921
		有形固定資産合計	4,609,298	45.9	4,543,381	47.6
2		無形固定資産				
		(1) ソフトウェア	2,825		3,598	
		(2) その他	8,668		8,300	
		無形固定資産合計	11,493	0.1	11,899	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		88,388		95,389	
(2) 関係会社株式		350,744		355,359	
(3) 出資金		3,010		3,000	
(4) 関係会社出資金		176,978		178,395	
(5) 関係会社長期貸付金		65,625		25,843	
(6) 破産更生債権等		6,933		6,789	
(7) 長期前払費用		74,158		39,982	
(8) 差入敷金保証金	1	956,014		975,575	
(9) 保険積立金		255,932		257,002	
(10) 繰延税金資産		879,996		732,744	
(11) その他		66,280		49,847	
貸倒引当金		35,517		45,694	
投資その他の資産合計		2,888,547	28.7	2,674,234	28.1
固定資産合計		7,509,339	74.7	7,229,515	75.8
資産合計		10,057,755	100.0	9,539,358	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1	1	522,919		527,493	
2		1,350,000		1,300,000	
3	1	684,012		772,594	
4	4	461,208		496,416	
5		140,717		133,681	
6		12,062		15,559	
7		20,355		22,199	
8		20,228		31,193	
9		8,902		10,682	
10		16,620		16,214	
11		72,583		58,530	
流動負債合計		3,309,612	32.9	3,384,565	35.5
固定負債					
1	1	3,007,005		2,558,919	
2	4	241,666		115,500	
3		124,418		120,739	
4		44,176		34,815	
5		259,364		279,895	
6		219,780			
7		37,221		95,218	
固定負債合計		3,933,631	39.1	3,205,088	33.6
負債合計		7,243,244	72.0	6,589,653	69.1
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
	2	474,400	4.7	474,400	5.0
資本剰余金					
1		516,922		516,922	
資本剰余金合計		516,922	5.1	516,922	5.4
利益剰余金					
1		8,150		8,150	
2					
(1) 特別償却準備金		2,355			
(2) 別途積立金		2,684,000		1,584,000	
3		880,528		352,068	
利益剰余金合計		1,813,977	18.1	1,944,218	20.4
その他有価証券評価差額金		9,320	0.1	14,272	0.1
自己株式					
	3	109	0.0	109	0.0
資本合計		2,814,510	28.0	2,949,704	30.9
負債・資本合計		10,057,755	100.0	9,539,358	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			9,816,373	100.0	9,883,847	100.0	
売上原価			4,406,589	44.9	4,556,756	46.1	
売上総利益			5,409,784	55.1	5,327,090	53.9	
販売費及び一般管理費	1,2		4,636,288	47.2	4,570,405	46.2	
営業利益			773,495	7.9	756,685	7.7	
営業外収益							
1 受取利息	7	1,891			1,847		
2 受取配当金		328			447		
3 為替差益					7,442		
4 その他		7,760	9,981	0.1	8,141	17,878	0.2
営業外費用							
1 支払利息		63,111			56,861		
2 シンジケートローン 手数料		14,299			11,451		
3 その他		7,968	85,379	0.9	10,888	79,201	0.9
経常利益			698,097	7.1	695,362	7.0	
特別利益							
1 固定資産売却益	3	9,858					
2 投資有価証券売却益		3,180	13,038	0.1			
特別損失							
1 固定資産除却損	4	154,205			35,871		
2 災害損失					18,224		
3 会員権評価損	5	6,600			17,050		
4 減損損失	8	1,365,445			70,308		
5 貸倒引当金繰入額	6	179,969			32,279		
6 関係会社整理損失					92,166		
7 店舗閉店損失					77,226		
8 債務保証損失引当金 繰入額	6	219,780					
9 関係会社株式評価損		178,121					
10 その他		127,977	2,232,098	22.7	343,126	3.5	
税引前当期純利益又は 純損失( )			1,520,962	15.5	352,235	3.5	
法人税、住民税及び 事業税		4,000			5,518		
過年度法人税等					4,482		
法人税等調整額		539,351	535,351	5.5	150,487	160,487	1.6
当期純利益又は純損失 ( )			985,610	10.0	191,747	1.9	
前期繰越利益			105,082		160,320		
当期末処分利益又は未処 理損失( )			880,528		352,068		

## ( 3 ) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益又は未処理 損失( )			880,528		352,068
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		2,355			
2 別途積立金取崩額		1,100,000	1,102,355		
合計			221,827		352,068
利益処分数額					
1 配当金		61,506		78,281	
2 任意積立金					
別途積立金			61,506	100,000	178,281
次期繰越利益			160,320		173,787

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 ただし、レストラン事業及びミオミオ事業については最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法 建物 3年～41年 構築物 2年～40年 機械装置 2年～17年 車両運搬具 2年～6年 工具器具備品 2年～20年 ロ 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ハ 長期前払費用 定額法 ただし、店舗新設時の備品消耗品費等については2年間で費用処理	イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左 ハ 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 3年間で均等償却	
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 債務保証損失引当金 債務保証等による損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>



財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純損失は1,365,445千円多く計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」及び「短期貸付金」は、総資産の100分の1を超えるため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の未収入金は39,960千円、短期貸付金は50,000千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えるため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度のシンジケートローン手数料は516千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の為替差益は374千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が9,294千円増加し、営業利益及び経常利益は9,294千円少なく計上されており、税引前当期純損失は9,294千円多く計上されております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																
<p>1 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,495,927千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,889,082千円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">423,213千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,808,222千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">563,932千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,677,005千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,240,937千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に、建物202,992千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に、また、現金及び預金(定期預金)5,500千円を関係会社の買掛金の担保に供しております。</p>	建物	1,495,927千円	土地	1,889,082千円	差入敷金保証金	423,213千円	計	3,808,222千円	1年以内返済予定長期借入金	563,932千円	長期借入金	2,677,005千円	計	3,240,937千円	<p>1 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">5,200千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,421,349千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,889,082千円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">403,529千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,719,161千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">267千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">652,594千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,348,799千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,001,660千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に、建物331,493千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に供しております。</p>	現金及び預金(定期預金)	5,200千円	建物	1,421,349千円	土地	1,889,082千円	差入敷金保証金	403,529千円	計	3,719,161千円	買掛金	267千円	1年以内返済予定長期借入金	652,594千円	長期借入金	2,348,799千円	計	3,001,660千円
建物	1,495,927千円																																
土地	1,889,082千円																																
差入敷金保証金	423,213千円																																
計	3,808,222千円																																
1年以内返済予定長期借入金	563,932千円																																
長期借入金	2,677,005千円																																
計	3,240,937千円																																
現金及び預金(定期預金)	5,200千円																																
建物	1,421,349千円																																
土地	1,889,082千円																																
差入敷金保証金	403,529千円																																
計	3,719,161千円																																
買掛金	267千円																																
1年以内返済予定長期借入金	652,594千円																																
長期借入金	2,348,799千円																																
計	3,001,660千円																																
<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授權株式数(普通株式)</td> <td style="text-align: right;">18,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数(普通株式)</td> <td style="text-align: right;">5,591,630株</td> </tr> </table>	授權株式数(普通株式)	18,000,000株	発行済株式総数(普通株式)	5,591,630株	<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授權株式数(普通株式)</td> <td style="text-align: right;">18,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数(普通株式)</td> <td style="text-align: right;">5,591,630株</td> </tr> </table>	授權株式数(普通株式)	18,000,000株	発行済株式総数(普通株式)	5,591,630株																								
授權株式数(普通株式)	18,000,000株																																
発行済株式総数(普通株式)	5,591,630株																																
授權株式数(普通株式)	18,000,000株																																
発行済株式総数(普通株式)	5,591,630株																																
<p>3 自己株式の保有数(普通株式) 130株</p>	<p>3 自己株式の保有数(普通株式) 130株</p>																																
<p>4 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">115,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">231,000千円</td> </tr> </table>	未払金	115,500千円	長期未払金	231,000千円	<p>4 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">115,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">115,500千円</td> </tr> </table>	未払金	115,500千円	長期未払金	115,500千円																								
未払金	115,500千円																																
長期未払金	231,000千円																																
未払金	115,500千円																																
長期未払金	115,500千円																																
<p>5</p>	<p>5 保証債務 下記の会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。 (株)ピエトロソリューションズ 1,210千円</p>																																
<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	1,000,000千円	<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	1,000,000千円																				
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																
借入実行残高	千円																																
差引額	1,000,000千円																																
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																
借入実行残高	千円																																
差引額	1,000,000千円																																
<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は9,320千円であります。</p>	<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は14,272千円であります。</p>																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																					
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">577,302千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">266,045千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">259,259千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,849千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,471,777千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56,893千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,710千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,739千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">199,564千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">518,077千円</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は95,075千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益は、車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">136,998千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,212千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">928千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">10,819千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,831千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">1,414千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">154,205千円</td></tr> </table> <p>5 会員権評価損はゴルフ会員権等に係るものであります。</p> <p>6 関係会社に係る特別損失は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">173,628千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">219,780千円</td></tr> </table> <p>7 関係会社に対する事項は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">1,829千円</td></tr> </table> <p>8 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>福岡市西区</td><td>新規事業用地</td><td>土地</td></tr> <tr><td>福岡市中央区</td><td>賃貸</td><td>土地及び建物</td></tr> <tr><td>福岡市早良区他</td><td>レストラン</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>東京都港区他</td><td>ファストフード店</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>福岡市東区</td><td>遊休資産</td><td>建物</td></tr> </tbody> </table>	販売促進費	577,302千円	運賃	266,045千円	広告宣伝費	259,259千円	貸倒引当金繰入額	6,849千円	給与手当	1,471,777千円	賞与引当金繰入額	56,893千円	退職給付引当金繰入額	23,710千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,739千円	減価償却費	199,564千円	地代家賃	518,077千円	建物	136,998千円	構築物	2,212千円	車両運搬具	928千円	工具器具備品	10,819千円	無形固定資産	1,831千円	長期前払費用	1,414千円	計	154,205千円	貸倒引当金繰入額	173,628千円	債務保証損失引当金繰入額	219,780千円	受取利息	1,829千円	場所	用途	種類	福岡市西区	新規事業用地	土地	福岡市中央区	賃貸	土地及び建物	福岡市早良区他	レストラン	建物等	東京都港区他	ファストフード店	建物等	福岡市東区	遊休資産	建物	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">621,248千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">248,237千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">247,339千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,358千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,411,266千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,432千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,945千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,531千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">171,279千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">515,942千円</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は98,250千円であります。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">22,887千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">557千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">11,877千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">119千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">428千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">35,871千円</td></tr> </table> <p>5 同左</p> <p>6</p> <p>7 関係会社に対する事項は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">1,718千円</td></tr> </table> <p>8 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>福岡市博多区他</td><td>レストラン</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>東京都豊島区他</td><td>ファストフード店</td><td>建物等</td></tr> </tbody> </table>	販売促進費	621,248千円	運賃	248,237千円	広告宣伝費	247,339千円	貸倒引当金繰入額	20,358千円	給与手当	1,411,266千円	賞与引当金繰入額	44,432千円	退職給付引当金繰入額	14,945千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,531千円	減価償却費	171,279千円	地代家賃	515,942千円	建物	22,887千円	構築物	557千円	機械装置	11,877千円	工具器具備品	119千円	長期前払費用	428千円	計	35,871千円	受取利息	1,718千円	場所	用途	種類	福岡市博多区他	レストラン	建物等	東京都豊島区他	ファストフード店	建物等
販売促進費	577,302千円																																																																																																					
運賃	266,045千円																																																																																																					
広告宣伝費	259,259千円																																																																																																					
貸倒引当金繰入額	6,849千円																																																																																																					
給与手当	1,471,777千円																																																																																																					
賞与引当金繰入額	56,893千円																																																																																																					
退職給付引当金繰入額	23,710千円																																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	19,739千円																																																																																																					
減価償却費	199,564千円																																																																																																					
地代家賃	518,077千円																																																																																																					
建物	136,998千円																																																																																																					
構築物	2,212千円																																																																																																					
車両運搬具	928千円																																																																																																					
工具器具備品	10,819千円																																																																																																					
無形固定資産	1,831千円																																																																																																					
長期前払費用	1,414千円																																																																																																					
計	154,205千円																																																																																																					
貸倒引当金繰入額	173,628千円																																																																																																					
債務保証損失引当金繰入額	219,780千円																																																																																																					
受取利息	1,829千円																																																																																																					
場所	用途	種類																																																																																																				
福岡市西区	新規事業用地	土地																																																																																																				
福岡市中央区	賃貸	土地及び建物																																																																																																				
福岡市早良区他	レストラン	建物等																																																																																																				
東京都港区他	ファストフード店	建物等																																																																																																				
福岡市東区	遊休資産	建物																																																																																																				
販売促進費	621,248千円																																																																																																					
運賃	248,237千円																																																																																																					
広告宣伝費	247,339千円																																																																																																					
貸倒引当金繰入額	20,358千円																																																																																																					
給与手当	1,411,266千円																																																																																																					
賞与引当金繰入額	44,432千円																																																																																																					
退職給付引当金繰入額	14,945千円																																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	20,531千円																																																																																																					
減価償却費	171,279千円																																																																																																					
地代家賃	515,942千円																																																																																																					
建物	22,887千円																																																																																																					
構築物	557千円																																																																																																					
機械装置	11,877千円																																																																																																					
工具器具備品	119千円																																																																																																					
長期前払費用	428千円																																																																																																					
計	35,871千円																																																																																																					
受取利息	1,718千円																																																																																																					
場所	用途	種類																																																																																																				
福岡市博多区他	レストラン	建物等																																																																																																				
東京都豊島区他	ファストフード店	建物等																																																																																																				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社は、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>新規事業用地、賃貸物件及び遊休資産については時価の著しい下落がみられるため、また、レストラン及びファストフード店については収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,365,445千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>グループごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規事業用地785,425千円(土地785,425千円)</li> <li>・賃貸物件311,951千円(土地302,366千円、建物9,584千円)</li> <li>・レストラン及びファストフード店262,795千円(建物及び構築物等262,795千円)</li> <li>・遊休資産5,273千円(建物5,273千円)</li> </ul> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>新規事業用地、賃貸物件及び遊休資産については、回収価額として正味売却価額を使用し、時価の算定には不動産鑑定評価等の第三者評価額を用いております。</p> <p>また、レストラン及びファストフード店については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p>	<p>当社は、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>レストラン及びファストフード店について収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(70,308千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>グループごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・レストラン及びファストフード店70,308千円(建物及び構築物等70,308千円)</li> </ul> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>賃貸物件及び遊休資産については、回収価額として正味売却価額を使用し、時価の算定には不動産鑑定評価等の第三者評価額を用いております。</p> <p>また、レストラン及びファストフード店については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p>

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
未払事業税	1,868千円
賞与引当金	23,646千円
関係会社株式評価損	215,661千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,116千円
役員退職慰労引当金	113,077千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	14,065千円
投資有価証券評価損	25,540千円
会員権評価損	42,375千円
減損損失	215,155千円
繰越欠損金	187,474千円
その他	59,494千円
繰延税金資産小計	902,475千円
評価性引当額	56,133千円
繰延税金資産合計	846,342千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金	9,674千円
繰延税金負債合計	9,674千円
繰延税金資産の純額	836,667千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳
法定実効税率	40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5%
住民税均等割	1.6%
評価性引当額	3.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1%
	45.6%

(重要な後発事象)

特記すべき事項はありません。

## 2. 役員 の 異 動

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の異動

新任取締役候補

取 締 役	小 川 勝 三	( 現 執行役員 食品事業部長 )
取 締 役	渡 邊 武 一 郎	( 現 執行役員 レストラン事業部長 )
取 締 役	高 橋 泰 行	( 現 執行役員 社長室長 )

### 3. 就任予定日

平成18年6月22日

以 上